



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 3 日

上場会社名 中部飼料株式会社

（コード番号：2053 東証・名証各第2部）

（URL <http://www.chubushiryu.co.jp/>）

本社所在都道府県：愛知県

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 平野 宏
責任者役職・氏名 専務取締役管理本部長 中村 勝光

（TEL(0562)33-2102）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
・影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いています。
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（単位：百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	23,137	4.3	631	37.9	692	37.1	457	3.7
17年3月期第1四半期	24,184	14.5	457	-	504	-	440	-
（参考）17年3月期	96,582		2,024		2,184		1,277	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	17.43	-
17年3月期第1四半期	16.80	-
（参考）17年3月期	46.85	-

（注）売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。ただし、営業利益、経常利益、四半期純利益は平成17年3月期から開示を始めたため、平成17年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により、緩やかな回復基調で推移しておりますが、原油価格高騰の長期化等、依然として先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の節減を進め、業績向上に努めました。

その結果、当第1四半期までの売上高は、4月より飼料販売価格の値上げをしたものの前年同期と比べ飼料販売価格が低水準にて推移したため、前年同期比4.3%減の23億1,377百万円となりました。営業利益は、設備投資に伴う減価償却費の増加があったものの、飼料価格安定基金負担金の減少により、前年同期比37.9%増の6億3,100百万円となりました。経常利益は、前年同期比37.1%増の6億9,200百万円、四半期純利益は、前年同期比3.7%増の4億5,700百万円となりました。

また、BSE対策として前期末までに全6工場にて完成いたしました牛用と鶏・豚用配合飼料分離設備は順調に稼働をいたしております。この設備投資は、「食への安全・安心」を畜産家の皆様と共に消費者の方々に提供するものであります。

今後共、自社工場の独自性を生かし、特性ある飼料の製造・販売を行い業績向上に総力を挙げて取り組んでまいります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	57,652	26,159	45.4	997.77
17年3月期第1四半期	52,001	25,202	48.5	960.93
(参考)17年3月期	58,380	26,065	44.6	992.21

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	1,695	3,089	1,494	521
17年3月期第1四半期	2,321	402	2,896	562
(参考)17年3月期	2,233	6,011	3,808	420

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5億21百万円となり、前期末と比べ1億円の増加となりました。

第1四半期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

税金等調整前純利益および減価償却費が増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは16億95百万円の資金の増加となりました。

固定資産の取得による31億48百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは30億89百万円の支出になりました。

また、借入金の増加17億58百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは14億94百万円の資金の増加となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年3月期の業績予想(連結・個別)につきましては、平成17年5月13日公表したのから、現段階において変更はありません。

業績予想につきましては、現段階で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 要約連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期末 (平成16年6月30日)		当第1四半期末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	25,774,310	49.6	23,753,545	41.2	24,039,714	41.2	286,168
現金及び預金	562,706		521,185		420,491		100,693
受取手形及び売掛金	18,948,119		17,428,070		17,283,750		144,320
たな卸資産	3,700,755		3,867,568		3,601,062		266,506
その他	2,758,940		2,126,230		2,874,528		748,298
貸倒引当金	196,210		189,509		140,117		49,391
固定資産	26,226,696	50.4	33,899,309	58.8	34,340,377	58.8	441,067
有形固定資産	21,082,045	40.5	28,223,795	49.0	28,546,950	48.9	323,154
建物及び構築物	5,770,168		8,994,919		9,122,575		127,655
機械装置及び運搬具	4,127,603		10,880,229		11,140,588		260,359
工具器具備品	989,279		1,160,697		1,106,561		54,135
土地	6,990,694		6,995,198		6,994,246		952
建設仮勘定	3,204,300		192,750		182,977		9,772
無形固定資産	175,091	0.3	478,921	0.8	499,164	0.8	20,243
投資その他の資産	4,969,560	9.6	5,196,592	9.0	5,294,262	9.1	97,669
投資有価証券	3,004,239		3,332,581		3,415,790		83,209
長期貸付金	1,222,080		1,155,260		1,180,987		25,727
その他	1,457,625		1,257,103		1,257,759		656
貸倒引当金	714,385		548,352		560,274		11,922
資産合計	52,001,007	100.0	57,652,854	100.0	58,380,091	100.0	727,236

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期末 (平成16年6月30日)		当第1四半期末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	20,412,991	39.2	21,415,674	37.1	23,899,237	41.0	2,483,563
支払手形及び買掛金	7,701,018		7,256,253		7,242,781		13,471
短期借入金	9,550,000		7,200,000		7,500,000		300,000
長期借入金 (1年以内返済予定)	875,650		2,562,300		2,201,450		360,850
未払法人税等	143,945		270,309		73,951		196,358
賞与引当金	236,704		230,385		309,774		79,388
その他	1,905,672		3,896,425		6,571,280		2,674,855
固定負債	6,385,047	12.3	10,077,241	17.5	8,415,777	14.4	1,661,463
長期借入金	2,933,300		6,270,000		4,572,500		1,697,500
退職給付引当金	557,046		554,356		544,917		9,439
役員退職慰労引当金	449,209		496,668		474,319		22,349
連結調整勘定	823,244		733,725		756,104		22,379
その他	1,622,247		2,022,490		2,067,935		45,444
負債合計	26,798,038	51.5	31,492,915	54.6	32,315,015	55.4	822,099
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	2,695,214	5.2	2,695,214	4.7	2,695,214	4.6	-
資本剰余金	2,294,543	4.4	2,294,543	4.0	2,294,543	3.9	-
利益剰余金	19,458,681	37.4	20,441,525	35.4	20,295,707	34.8	145,817
その他有価証券評価差額金	939,912	1.8	919,201	1.6	969,010	1.6	49,808
自己株式	185,383	0.3	190,545	0.3	189,399	0.3	1,146
資本合計	25,202,969	48.5	26,159,939	45.4	26,065,076	44.6	94,863
負債、少数株主持分 及び資本合計	52,001,007	100.0	57,652,854	100.0	58,380,091	100.0	727,236

2. 要約連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		増 減 額	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	24,184,212	100.0	23,137,497	100.0	1,046,714	96,582,136	100.0
売 上 原 価	21,208,574	87.7	20,409,243	88.2	799,330	85,187,167	88.2
売 上 総 利 益	2,975,637	12.3	2,728,253	11.8	247,383	11,394,968	11.8
販売費及び一般管理費	2,517,998	10.4	2,097,034	9.1	420,964	9,369,975	9.7
営 業 利 益	457,638	1.9	631,219	2.7	173,580	2,024,993	2.1
営業外収益	108,022	0.4	129,605	0.6	21,582	418,934	0.5
営業外費用	60,742	0.2	68,547	0.3	7,805	259,811	0.3
経 常 利 益	504,918	2.1	692,276	3.0	187,358	2,184,116	2.3
特 別 利 益	213,814	0.9	52	0.0	213,762	235,141	0.2
特 別 損 失	5,812	0.0	5,395	0.0	417	325,884	0.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	712,921	3.0	686,934	3.0	25,987	2,093,373	2.2
法人税、住民税及び事業税	135,817	0.6	267,477	1.2	131,659	294,079	0.3
法 人 税 等 調 整 額	136,449	0.6	37,563	0.2	174,013	521,594	0.6
四半期(当期)純利益	440,654	1.8	457,020	2.0	16,366	1,277,699	1.3

3. 要約連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期	当第1四半期	増 減 額	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,294,543	2,294,543	-	2,294,543
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,294,543	2,294,543	-	2,294,543
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		19,392,771	20,295,707	902,936	19,392,771
利益剰余金増加高		440,654	457,020	16,366	1,277,699
四半期(当期)純利益		440,654	457,020	16,366	1,277,699
利益剰余金減少高		374,744	311,203	63,541	374,762
配 当 金		314,744	262,203	52,541	314,744
取締役賞与金		60,000	49,000	11,000	60,000
自己株式処分差損		-	-	-	18
利益剰余金四半期末(期末)残高		19,458,681	20,441,525	982,843	20,295,707

4. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		増 減 額	前連結会計年度
	前第1四半期	当第1四半期		自平成16年4月1日
	(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		至平成17年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	712,921	686,934	25,987	2,093,373
減価償却費	399,196	831,182	431,985	2,033,089
連結調整勘定償却額	22,379	22,379	-	89,519
賞与引当金の増減額(減少:)	70,166	79,388	9,222	2,903
退職給付引当金の増減額(減少:)	492	9,439	8,947	11,636
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	24,440	22,349	2,090	49,550
貸倒引当金の増減額(減少:)	57,479	47,037	10,442	57,066
受取利息及び受取配当金	29,960	32,587	2,626	66,651
支払利息	21,744	33,611	11,866	108,765
為替差損益(差益:)	15	45	30	45
投資有価証券売却益	-	-	-	16,821
投資有価証券売却損	-	-	-	42
投資有価証券評価損	-	-	-	3,000
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	5,868
固定資産売却益	213,814	52	213,762	218,319
固定資産除売却損	5,812	5,395	417	316,973
売上債権の増減額(増加:)	405,790	145,686	260,103	1,154,201
たな卸資産の増減額(増加:)	68,734	266,506	335,240	168,427
仕入債務の増減額(減少:)	1,443,936	42,263	1,486,200	1,929,117
役員賞与の支払額	20,000	14,000	6,000	60,000
その他の増減額	607,475	610,779	1,218,255	174,338
小計	1,522,687	1,728,436	3,251,123	3,426,811
利息及び配当金の受取額	29,165	32,173	3,008	66,712
利息の支払額	23,436	29,963	6,526	103,032
法人税等の支払額	804,252	35,065	769,187	1,156,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321,211	1,695,581	4,016,793	2,233,920
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付けによる支出	105,014	-	105,014	779,964
貸付金の回収による収入	53,505	56,097	2,592	889,731
有価証券の取得による支出	-	-	-	390,920
有価証券の売却による収入	-	-	-	41,843
固定資産の取得による支出	639,717	3,148,540	2,508,823	6,124,571
固定資産の売却による収入	238,716	12,443	226,273	280,502
その他投資等の取得による支出	5,425	15,494	10,069	42,233
その他投資等の売却による収入	54,973	6,273	48,700	113,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,960	3,089,220	2,686,259	6,011,941
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	12,950,000	500,000	12,450,000	60,250,000
短期借入金の返済による支出	10,300,000	800,000	9,500,000	59,650,000
長期借入れによる収入	800,000	2,300,000	1,500,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	237,550	241,650	4,100	1,072,550
自己株式の取得による支出	537	1,146	608	4,734
自己株式の売却による収入	-	-	-	162
配当金の支払額	315,146	262,871	52,274	314,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,896,766	1,494,332	1,402,434	3,808,400
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	172,594	100,693	71,901	30,379
現金及び現金同等物の期首残高	390,111	420,491	30,379	390,111
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	562,706	521,185	41,521	420,491

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、第1四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 1社

非連結子会社1社は、第1四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日と第1四半期連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商 品 主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4～13年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当第1四半期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象 借入金の支払金利及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）

（単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,254,731	566,686	116,799	2,245,994	24,184,212	-	24,184,212
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,785	108,598	110,383	(110,383)	-
計	21,254,731	566,686	118,584	2,354,593	24,294,595	(110,383)	24,184,212
営業費用	20,818,552	485,263	43,483	2,289,941	23,637,241	89,332	23,726,573
営業利益	436,178	81,423	75,100	64,651	657,354	(199,715)	457,638

当第1四半期（自平成17年4月1日至平成17年6月30日）

（単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,602,004	693,782	114,855	2,726,854	23,137,497	-	23,137,497
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23,788	1,785	99,223	124,796	(124,796)	-
計	19,602,004	717,570	116,640	2,826,078	23,262,294	(124,796)	23,137,497
営業費用	19,101,283	547,608	41,995	2,723,237	22,414,124	92,153	22,506,278
営業利益	500,721	169,962	74,645	102,840	848,169	(216,950)	631,219

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,894,884	2,300,078	467,214	9,919,958	96,582,136	-	96,582,136
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,520	7,140	427,896	456,556	(456,556)	-
計	83,894,884	2,321,599	474,354	10,347,854	97,038,692	(456,556)	96,582,136
営業費用	81,981,707	2,067,884	176,945	10,026,926	94,253,464	303,678	94,557,142
営業利益	1,913,177	253,714	297,408	320,928	2,785,228	(760,235)	2,024,993

（注）1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 不動産賃貸
- (4) その他事業 畜産物、肥料、リース等

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、該当事項はありません。